

景 気 動 向 調 査

(第 157 回)

2010 年 1 月 ~ 3 月期実績

2010 年 4 月 ~ 6 月期予測

株式会社 北日本銀行

経 営 企 画 部

目 次

調査要領	1
概 況	2
1．県内景況感について	4
2．業況について		
(1) 売上高または出荷高	5
(2) 生産高または仕入高	6
(3) 在 庫	7
(4) 収 益	8
(5) 販売価格・仕入価格	9
3．設備投資の動向について		
(1) 設備投資の実施状況	10
(2) 設備投資の目的	11
4．資金繰り状況について		
(1) 資金繰り状況	12
(2) 現金・預金	13
(3) 金融機関借入	13
(4) 販売代金回収期間	14
(5) 仕入代金決済期間	14
5．経営上の問題点について	15

調 査 要 領

この報告は、岩手県内企業各社のご協力をもとに、下記の要領により景気動向の調査を行ったものです。

記

- 1．実施時期 2010年3月下旬～2010年4月上旬
- 2．調査対象期間 2010年1月～3月期実績
 2010年4月～6月期予測
- 3．調査の方法 郵送による無記名のアンケート方式（年間4回）
- 4．対象先 岩手県内企業400社
- 5．回答数 242通（回答率 60.50 %）
 <内訳> 製造業85社 建設業49社 卸・小売業108社
- 6．調査の主要項目 (1) 業況について
 (2) 設備投資の動向について
 (3) 資金繰りの状況について
 (4) 当面する経営上の問題点について

以 上

【本文用語説明】

「増加」～グラフ上の「増加」および「やや増加」

「減少」～グラフ上の「減少」および「やや減少」

DI（ディフュージョン・インデックス）～

「景気動向指数」のことで、各項目について「増加」（増加およびやや増加）と回答した企業の比率から「減少」（減少およびやや減少）と回答した企業の比率を減じた数値である。この値が「0」の場合は、「増加」と「減少」が等しいことを示し、プラスとなるほど「増加」が多く、マイナスになるほど「減少」が多いことを意味する。

(注) 「上昇・低下」「楽になった・苦しくなった」「長くなった・短くなった」の回答についても同様に読み替える。

ただし、「販売代金回収期間」については、「短くなった」-「長くなった」で算出している。

概 況

～ 緩やかに持ち直しの動き続く ～

2010年1～3月期の岩手県内企業の景況感D Iは、全体で△70.7と前期（10～12月期）△79.2より8.5ポイント上昇し、2009年4～6月期以降4期続けて上向いている。全体的な景況感は、厳しい状況下にありながら、緩やかに持ち直しの動きが続いている。

項目別に前期（10～12月期実績）と比較してみると、当期（1～3月期）は景況感、売上高（出荷高）、収益、販売価格、仕入価格で上向いているが、資金繰りは下向いている。業種別では、製造業は景況感、売上高（出荷高）、生産高（仕入高）、資金繰りが上向き、卸・小売業は景況感、売上高（出荷高）、生産高（仕入高）、収益が上向いているが、建設業は景況感、売上高（出荷高）、資金繰りが下向いている。全業種の来期（2010年4～6月期）見通しについては、景況感、売上高（出荷高）、仕入価格が上向き、収益、販売価格、資金繰りが下向き見通しとなっている。

国内経済をみると、公共投資は弱い動きとなっているものの、設備投資が下げ止まりつつあり、個人消費は厳しい雇用・所得環境が続くなかで、耐久消費財を中心に持ち直している。また、住宅投資も低水準ながら下げ止まりつつある。輸出は緩やかに増加し、生産が持ち直しており、企業の業況感は改善している。総体としての景気動向は海外経済の改善や緊急経済対策をはじめとする各種政策効果などを背景に、着実に持ち直している。

一方、最近の岩手県内経済をみると、鉱工業生産は持ち直しの動きが続いているが、公共投資は落ち込んでおり、住宅建設も前年割れが続いている。設備投資は一部に持ち直しの動きがみられ、雇用情勢については、有効求人倍率が低水準ながら緩やかに上昇している。個人消費は全体では弱い動きが続いている。総体としての岩手県内景気は厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。

<参考>

岩手県内企業「景況感D I」ワーストランキング

	調査回次	対象期間	景況感D I
1	第153回	09年1～3月	△92.7
2	第152回	08年10～12月	△91.3
3	第124回	01年10～12月	△91.2
4	第109回	98年1～3月	△90.6
5	第111回	98年7～9月	△90.0

（1971（昭和46）年以降）

1. 県内景況感について

全体のD Iは、前期比 8.5 ポイント上昇して△70.7 となり、上向いている。昨年 4～6 月期以降 4 期連続して上向きとなっている。

各業種別のD Iをみると、製造業が 29.7 ポイント、卸・小売業が 4.7 ポイント上昇しているが、建設業は 19.5 ポイント低下している。4～6 月期見通しでは、製造業が 1.3 ポイント、建設業が 3.8 ポイント、卸・小売業が 25.2 ポイントと、各業種とも上昇する見通しとなっている。

2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

D Iは、全体では 7.9 ポイント上昇している。業種別では、製造業が 9.1 ポイント、卸・小売業が 11.5 ポイント上昇しているが、建設業が 2.5 ポイント低下している。

(2) 生産高または仕入高

製造業の生産高は 24.1 ポイント上昇し、前期に引続き上向いている。卸・小売業の仕入高も 6.5 ポイント上昇し上向きに転じている。

(3) 在庫

製造業の製品在庫、卸・小売業の商品在庫は上向きとなっている。4～6 月期見通しでも、上向く見通しとなっている。

(4) 収益

製造業と建設業はほぼ横ばいとなっているが、卸・小売業は上向いている。

(5) 販売価格・仕入価格

販売価格、仕入価格ともに上向いている。4～6 月見通しでは、販売価格が僅かに下向きとなり、仕入価格は一昨年 10～12 月期以来のプラス水準へ上向く見通しとなっている。

3. 設備投資の動向について

全体で見ると、設備投資を「実施した」企業は 4.4 ポイント低下している。業種別では、製造業、卸・小売業が下向いている。

なお、設備投資の目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」がトップとなり、「生産・販売能力の増加」が 2 位、「省力化・合理化」が 3 位となっている。

4. 資金繰り状況について

製造業は上向いているが、建設業、卸・小売業は下向いている。4～6 月見通しでは、卸・小売業のみ上向く見通しとなっている。

5. 経営上の問題点について

各業種とも「売上・受注不振」、「収益不振」、「過当競争」、「販売価格安」が上位を占めている。

1. 県内景況感について

～ 建設業の実績下向く ～

【1～3月期の実績】 県内の景況感（前年同期比）についてみると、全業種では「良い」と答えた企業が5.9%（前期3.3%）、「悪い」が76.6%（同82.5%）で、DIは△70.7（同△79.2）と、8.5ポイント上向いている。

業種別の景況感（DI）をみると、製造業が△49.4（同△79.1）、建設業が△85.4（同△65.9）、卸・小売業が△80.6（同△85.3）となっている。建設業が19.5ポイント低下しているが、製造業は29.7ポイントと大きく上向いている。

【4～6月期の見通し】 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「良くなる」とみる企業が10.1%、「悪くなる」が68.5%であることから、DIは△58.4となり、1～3月期実績と比較すると上向く見通しとなっている。

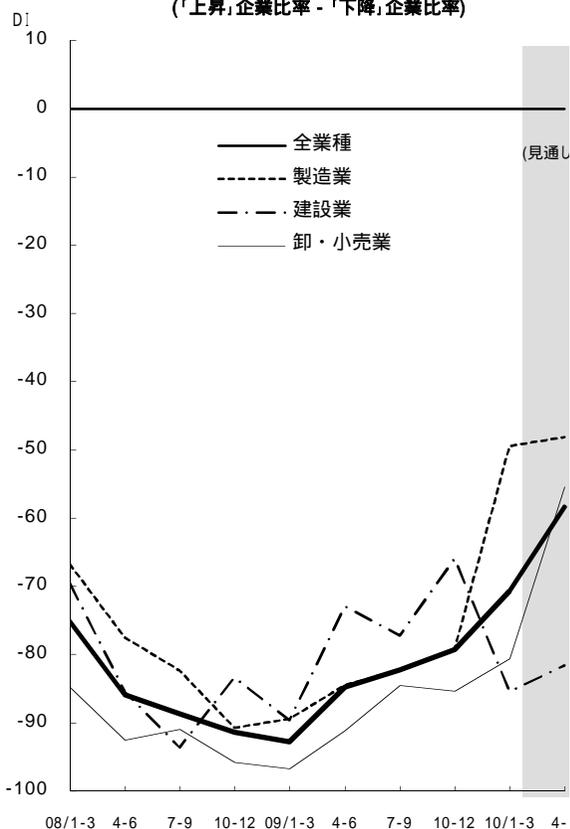
業種別にみると、製造業が△48.1、建設業が△81.6、卸・小売業が△55.4となっており、全業種が上向く見通しとなっている。

県内景況感(前年同期比)

		（%）					DI
	期	良い	やや良	不変	やや悪	悪い	
全業種	1～3月 (実績)	2.1	3.8	17.5	37.7	38.9	-70.7
	4～6月 (見通し)	1.7	8.4	21.4	37.4	31.1	-58.4
（製造業）	1～3月 (実績)	4.8	8.4	24.2	26.5	36.1	-49.4
	4～6月 (見通し)	2.5	9.9	27.1	34.6	25.9	-48.1
（建設業）	1～3月 (実績)	0.0	0.0	14.6	39.6	45.8	-85.4
	4～6月 (見通し)	0.0	4.1	10.2	34.7	51.0	-81.6
（卸・小売業）	1～3月 (実績)	0.9	1.9	13.8	45.4	38.0	-80.6
	4～6月 (見通し)	1.9	9.3	22.2	40.7	25.9	-55.4

県内景況感(前年同期比)

（「上昇」企業比率・「下降」企業比率）



2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

～ 上向きへ転じた卸・小売業 ～

[1～3月期の実績] 売上・出荷実績(前年同期比)をみると、**全業種**では「増加」と答えた企業が24.0%(前期20.5%)、「減少」が58.5%(同62.9%)となり、D Iは△34.5(同△42.4)と7.9ポイント上昇し、4期続けて上向きとなっている。

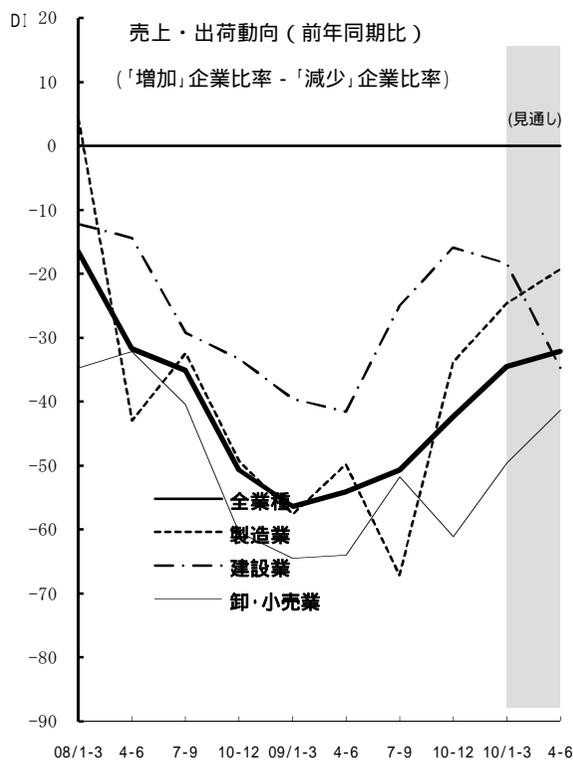
業種別にD Iをみると、**製造業**△24.7(前期△33.8)、**建設業**△18.4(同△15.9)、**卸・小売業**△49.6(同△61.1)となっており、**建設業**は下向いているが、**製造業**が前期に引続き上向き、**卸・小売業**は上向きに転じている。

[4～6月期の見通し] 4～6月期見通し(前年同期比)をみると、**全業種**では「増加」とみる企業が19.5%、「減少」が51.6%であることから、D Iは△32.1で、1～3月実績と比較して2.4ポイント上向く見通しとなっている。

業種別にD Iをみると、**製造業**で△19.3、**建設業**で△34.7、**卸・小売業**で△41.3となっており、1～3月期実績と比較して**建設業**のみ下向き、**製造業**、**卸・小売業**は上向く見通しとなっている。

売上高または出荷高(前年同期比)

		(%)					D I
	期	増加	やや増	不变	やや減	減少	
全業種	1～3月 (実績)	9.1	14.9	17.5	35.3	23.2	-34.5
	4～6月 (見通し)	5.9	13.6	28.9	34.7	16.9	-32.1
(製造業)	1～3月 (実績)	9.4	18.8	18.9	35.3	17.6	-24.7
	4～6月 (見通し)	9.6	18.1	25.3	32.5	14.5	-19.3
(建設業)	1～3月 (実績)	12.2	16.3	24.6	26.5	20.4	-18.4
	4～6月 (見通し)	6.1	12.2	28.7	22.4	30.6	-34.7
(卸・小売業)	1～3月 (実績)	7.5	11.2	13.0	39.3	29.0	-49.6
	4～6月 (見通し)	2.9	10.6	31.7	42.3	12.5	-41.3



(2) 生産高または仕入高

～ 製造業の生産高、大幅上昇 ～

【1～3月期の実績】 生産高・仕入高実績（前年同期比）をみると、**製造業**（生産高）では「増加」と答えた企業が28.3%（前期14.3%）、「減少」が47.1%（同57.2%）で、D Iは△18.8（同△42.9）と24.1ポイント上向いている。

卸・小売業（仕入高）では、「増加」と答えた企業は17.7%（前期16.3%）、「減少」が64.5%（同69.6%）で、D Iは△46.8（同△53.3）と6.5ポイント上向いている。

【4～6月期の見通し】 4～6月期見通し（前年同期比）をみると、**製造業**（生産高）については、「増加」と答えた企業が28.9%、「減少」が46.9%であることから、D Iは△18.0で、1～3月期実績と比較して0.8ポイント上向いている。

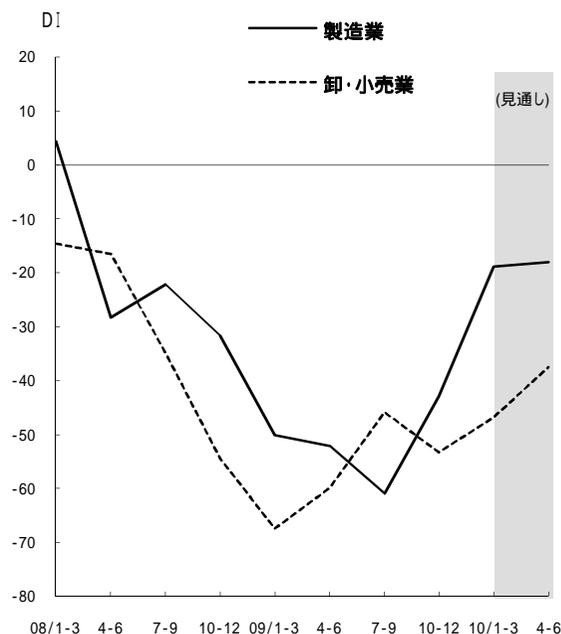
卸・小売業（仕入高）については、「増加」と答えた企業が15.4%、「減少」が52.9%であることから、D Iは△37.5となり、1～3月期実績と比較して9.3ポイント上向く見通しとなっている。

生産高または仕入高(前年同期比)

		(%)					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	D I
(製造業)	1～3月 (実績)	5.9	22.4	24.6	30.6	16.5	-18.8
	4～6月 (見通し)	6.0	22.9	24.2	34.9	12.0	-18.0
(卸・小売業)	1～3月 (実績)	8.4	9.3	17.8	43.9	20.6	-46.8
	4～6月 (見通し)	2.9	12.5	31.7	43.3	9.6	-37.5

生産・仕入動向(前年同期比)

(「増加」企業比率 - 「減少」企業比率)



(3) 在庫

～ 製造業、卸・小売業とも在庫上向く ～

【1～3月期の実績】 在庫状況実績（前年同期比）をみると、**製造業**では、製品在庫が「増加」と答えた企業は17.1%（前期11.3%）、「減少」が41.4%（同40.9%）であることから、D Iは△24.3（同△29.6）となった。また、原材料在庫水準については、「過大」が7.9%（同11.1%）、「適正」が77.7%（同79.4%）、「不足」が14.4%（同9.5%）である。

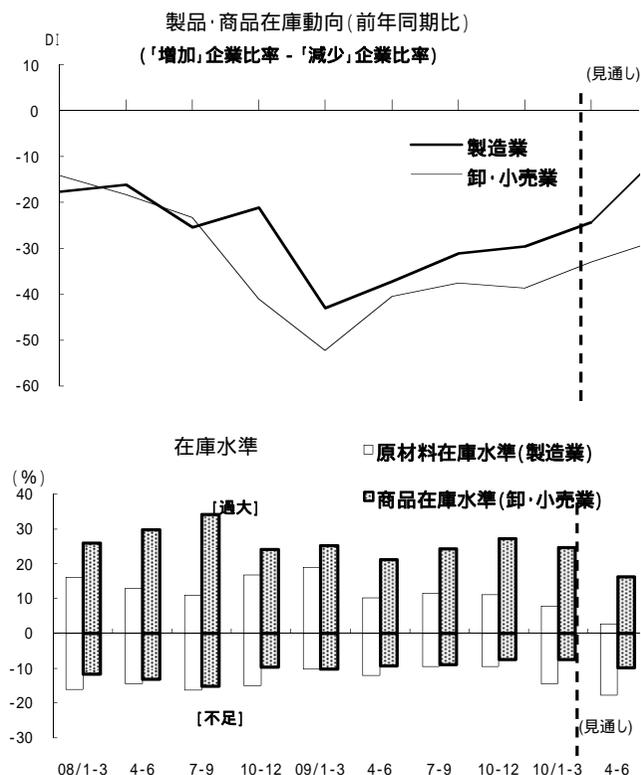
卸・小売業の商品在庫は、「増加」と答えた企業が9.0%（前期9.1%）、「減少」42.0%（同47.7%）であることから、D Iは△33.0（同△38.6）となった。また、商品の在庫水準については、「過大」が24.8%（同27.2%）、「適正」が67.7%（同65.4%）、「不足」が7.5%（同7.4%）である。

【4～6月期の見通し】 4～6月期見通し（前年同期比）をみると、**製造業**の製品在庫は、「増加」とみる企業が21.3%、「減少」が31.3%で、D Iは△10.0となっている。また、同じく原材料在庫水準については「過大」とみる企業が2.7%、「適正」が79.5%、「不足」が17.8%である。

卸・小売業の商品在庫については、「増加」とみる企業が7.1%、「減少」が35.3%であることから、D Iは△28.2となっている。また、同じく商品の在庫水準については「過大」とみる企業が16.3%、「適正」が73.9%、「不足」が9.8%である。

製品・商品在庫（前年同期比）

		（%）					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	D I
（製造業）	1～3月 （実績）	3.7	13.4	41.5	28.0	13.4	-24.3
	4～6月 （見通し）	2.5	18.8	47.4	22.5	8.8	-10.0
（卸・小売業）	1～3月 （実績）	1.0	8.0	49.0	34.0	8.0	-33.0
	4～6月 （見通し）	0.0	7.1	57.6	32.3	3.0	-28.2



(4) 収 益

～ 建設業の見通し下向く ～

【1～3月期の実績】 収益動向実績（前年同期比）をみると、全業種では「増加」と答えた企業が25.0%（前期20.6%）、「減少」が54.6%（同56.9%）であり、D Iは△29.6（同△36.3）となり6.7ポイント上向いている。

業種別にD Iをみると、製造業△20.3（前期△19.7）、建設業△26.6（同△27.8）、卸・小売業△38.4（同△52.6）と、製造業、建設業はほぼ横ばいとなり、卸・小売業は上向いている。

【4～6月期の見通し】 4～6月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「増加」とみる企業が17.9%、「減少」とみる企業が50.0%であることから、D Iは△32.1で、1～3月期実績と比較して2.5ポイント下向く見通しとなっている。

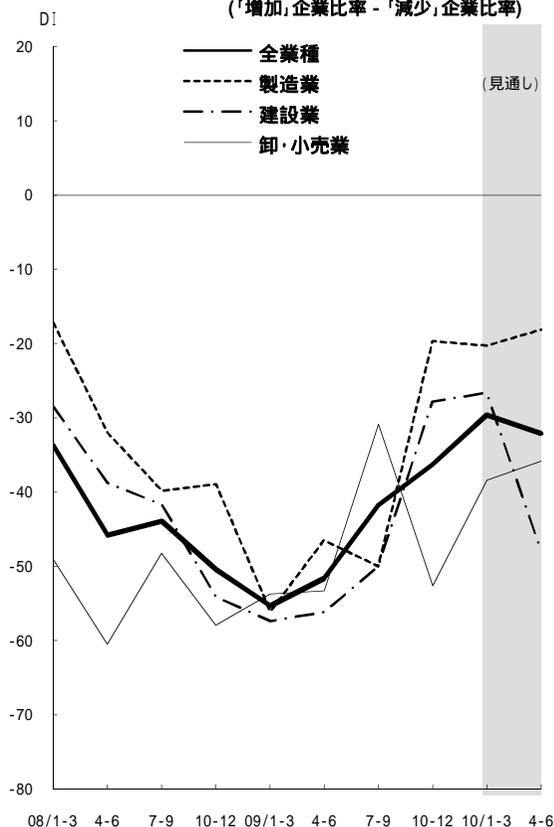
業種別にD Iをみると、製造業は△18.1、建設業△47.9、卸・小売業△35.9で、1～3月期実績と比較して、建設業が大幅に下向く見通しとなっている。

収 益(前年同期比)

		D I (%)					D I
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	1～3月 (実績)	5.8	19.2	20.4	34.2	20.4	-29.6
	4～6月 (見通し)	3.4	14.5	32.1	32.1	17.9	-32.1
(製造業)	1～3月 (実績)	8.3	21.4	20.3	32.1	17.9	-20.3
	4～6月 (見通し)	6.0	20.5	28.9	30.1	14.5	-18.1
(建設業)	1～3月 (実績)	6.1	16.3	28.6	30.6	18.4	-26.6
	4～6月 (見通し)	4.2	6.3	31.1	27.1	31.3	-47.9
(卸・小売業)	1～3月 (実績)	3.7	18.7	16.8	37.4	23.4	-38.4
	4～6月 (見通し)	1.0	13.6	34.9	35.9	14.6	-35.9

収益動向(前年同期比)

(「増加」企業比率 - 「減少」企業比率)



(5) 販売価格・仕入価格

～ 上向く仕入価格 ～

[1～3月期の実績] 販売価格（前年同期比）をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が6.2%（前期7.7%）、「低下」が38.0%（同42.4%）であることから、DIは△31.8（同△34.7）と上向いている。

仕入価格（前年同期比）をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が16.7%（前期10.8%）「低下」が21.7%（同30.5%）であることから、DIは△5.0（同△19.7）と大幅に上向いている。

[4～6月期の見通し] 4～6月期見通し（前年同期比）をみると、販売価格については「上昇」とみる企業が5.2%、「低下」とみる企業が37.4%であることから、DIは△32.2で、1～3月期実績と比較して僅かに下向く見通しとなっている。

仕入価格については、「上昇」とみる企業が16.9%、「低下」とみる企業が15.2%であることから、DIは1.7と2008年10～12月期以来のプラス水準へ上向く見通しとなっている。

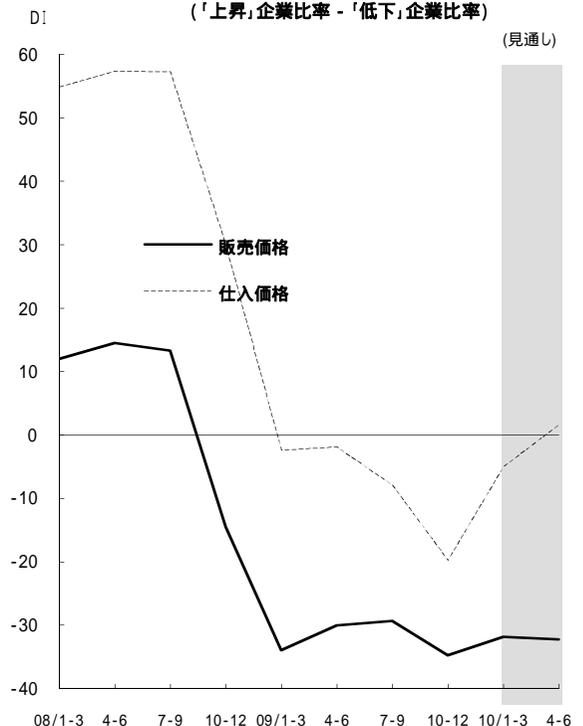
販売価格(前年同期比)

		(%)					DI
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	
全業種	1～3月 (実績)	0.0	6.2	55.8	27.7	10.3	-31.8
	4～6月 (見通し)	0.0	5.2	57.4	28.8	8.6	-32.2

仕入価格(前年同期比)

		(%)					DI
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	
全業種	1～3月 (実績)	2.5	14.2	61.6	19.2	2.5	-5.0
	4～6月 (見通し)	2.6	14.3	67.9	13.5	1.7	1.7

価格動向(前年同期比)
('上昇'企業比率 - '低下'企業比率)



3.設備投資の動向について

(1) 設備投資の実施状況

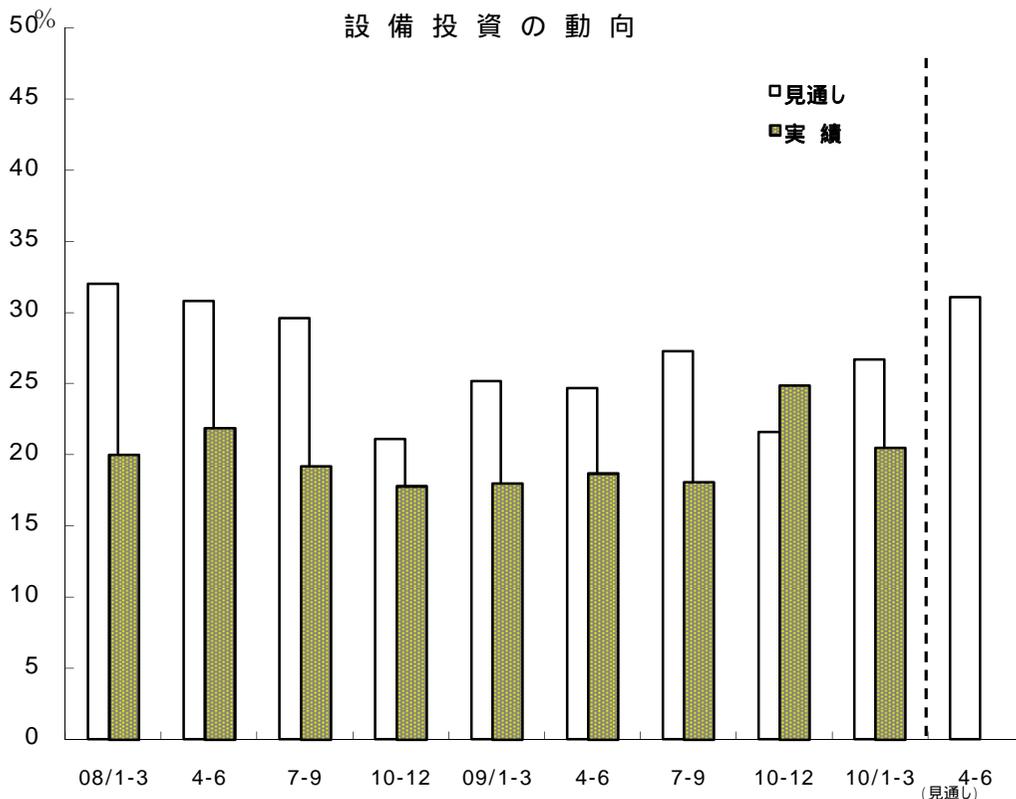
～ 上向きの見通し ～

【1～3月期の実績】 設備投資の実施状況をみると、**全業種**では「実施した」および「計画を縮小して実施した」と答えた企業は20.5%（前期24.9%）で、下向きとなっている。

これを業種別にみると、**製造業**20.5%（前期30.0%）、**卸・小売業**23.3%（同26.3%）は下向きであったが、**建設業**は14.3%（同13.6%）と僅かに上向いている。

【4～6月期の見通し】 今後3ヵ月の設備投資について**全業種**では「具体的な計画がある」と答えた企業は全体で16.6%（前期14.1%）、「計画はあるが具体化していない」は14.5%（同12.6%）、「計画はない」は68.9%（同73.3%）であった。「計画あり」は合計31.3%（同26.7%）と前期予想を上回る見通しとなっている。

業種別にみると、「具体的な計画がある」および「計画はあるが具体化していない」と答えた企業は、**製造業**で37%（前期34.3%）、**建設業**で18.8%（同11.9%）、**卸・小売業**で32.1%（同27.7%）の見通しとなっている。



(2) 設備投資の目的

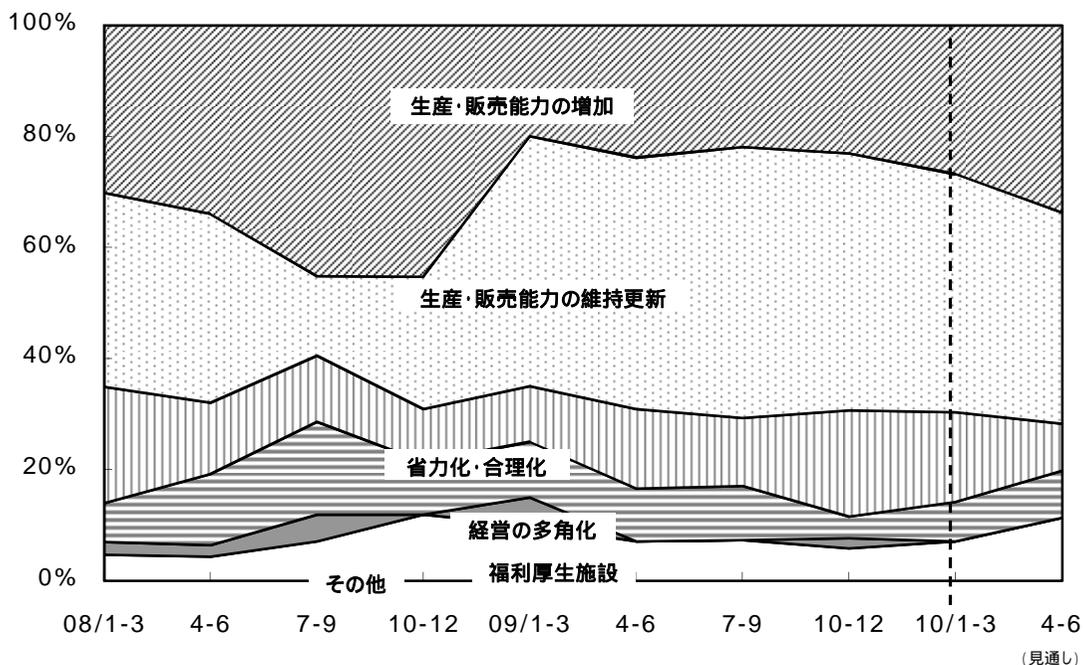
[1～3月期の実績] 今回の調査で「設備投資を実施した」と答えた企業(20.5%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」が42.9%（前期46.2%）でトップとなり、「生産・販売能力の増加」が26.8%（同23.1%）で2位、「省力化・合理化」が16.1%（同19.2%）で3位となっている。

業種別にみると、**全業種**で「生産・販売能力の維持更新」がトップとなり、**製造業、卸・小売業**では「生産・販売能力の増加」が2位となっているが、**建設業**では「経営の多角化」、「その他」が同率で2位となっている。

[4～6月期の見通し] 今後3ヵ月の設備投資について、「計画あり」と答えた企業(31.3%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」が38.0%でトップとなり、以下、「生産・販売能力の増加」33.8%、「その他」11.3%、「経営の多角化」8.5%、「省力化・合理化」8.5%となっている。

業種別にみると、**製造業**では「生産・販売能力の増加」がトップとなっているが、**卸・小売業**では「生産・販売能力の維持更新」がトップとなっている。**建設業**では「生産・販売能力の増加」、「生産・販売能力の維持更新」、「経営の多角化」が同率30.0%となっている。

設備投資の目的



4. 資金繰り状況について

(1) 資金繰り状況

～ 製造業の実績上向く ～

【1～3月期の実績】 資金繰り状況（前期比）は、全業種では、「楽になった」とする企業が12.8%（前期14.4%）、「苦しくなった」が34.0%（同34.0%）であることから、D Iは△21.2（同△19.6）と下向いている。

業種別にD Iをみると、製造業が△14.1（前期△29.2）、建設業が△28.6（同△22.7）、卸・小売業が△23.3（同△10.7）で、製造業が15.1ポイント上昇しているが、卸・小売業12.6ポイント、建設業5.9ポイントといずれも下向いている。

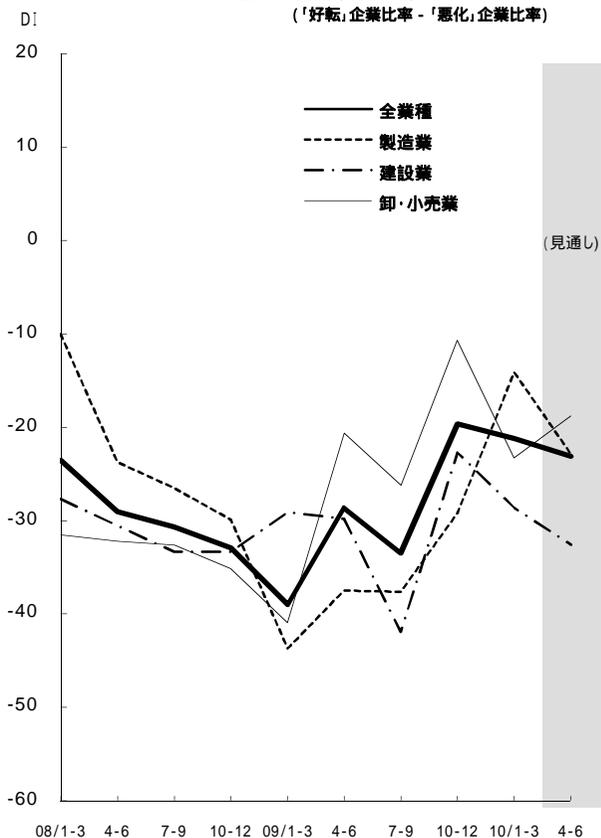
【4～6月期の見通し】 4～6月期の見通し（当期比）をみると、全業種では「楽になる」とみる企業が12.2%、「苦しくなる」が35.3%で、D Iは△23.1となり、1～3月期実績（△21.2）と比較して、下向く見通しとなっている。

業種別にD Iをみると、製造業△22.9、建設業△32.6、卸・小売業△18.8となっており、1～3月期実績と比較して、卸・小売業のみ上向く見通しとなっている。

資金繰り(前期比)

		D I (%)						
		楽	やや楽	不変	やや苦	苦	D I	
全業種	1～3月 (実績)	3.3	9.5	53.2	24.9	9.1	-21.2	
	4～6月 (見通し)	2.1	10.1	52.5	26.1	9.2	-23.1	
(製造業)	1～3月 (実績)	4.7	11.8	52.9	22.4	8.2	-14.1	
	4～6月 (見通し)	2.4	10.8	50.7	26.5	9.6	-22.9	
(建設業)	1～3月 (実績)	2.0	8.2	51.0	28.6	10.2	-28.6	
	4～6月 (見通し)	4.1	4.1	51.0	28.6	12.2	-32.6	
(卸・小売業)	1～3月 (実績)	2.8	8.4	54.3	25.2	9.3	-23.3	
	4～6月 (見通し)	0.9	12.3	54.8	24.5	7.5	-18.8	

資金繰り動向(前期比)
(「好転」企業比率 - 「悪化」企業比率)



(2) 現金・預金

[1~3月期の実績] 現金・預金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が15.8%（前期16.8%）、「減少した」が44.0%（同42.1%）であることから、D Iは△28.2（同△25.3）と下向いている。

[4~6月期の見通し] 4~6月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が11.4%、「減少する」が38.4%であることから、D Iは△27.0（当期△28.2）と上向く予想となっている。

(3) 金融機関借入

[1~3月期の実績] 金融機関借入金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が23.5%（前期22.7%）、「減少した」が24.8%（同32.4%）であることから、D Iは△1.3（同△9.7）と上向いている。

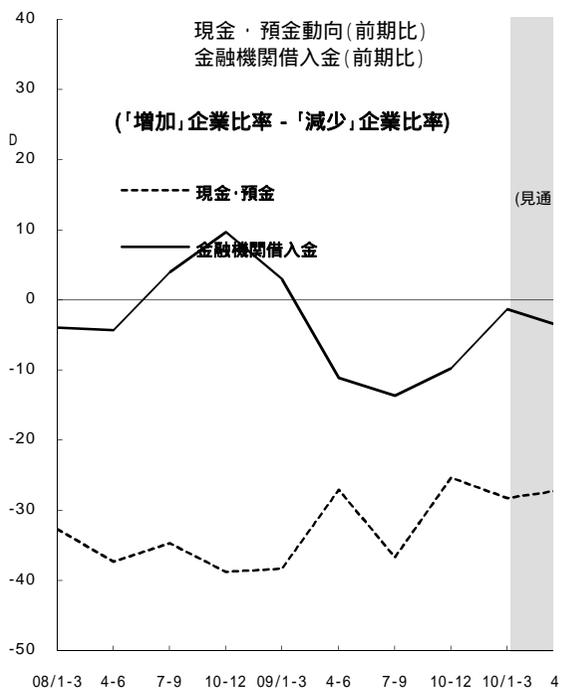
[4~6月期の見通し] 4~6月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が18.0%、「減少する」が21.8%であることから、D Iは△3.8（当期△1.3）と下向く予想となっている。

現金・預金(前期比)

		（％）					D I
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	1~3月 (実績)	2.5	13.3	40.2	33.2	10.8	-28.2
	4~6月 (見通し)	1.3	10.1	50.2	28.3	10.1	-27.0

金融機関借入金(前期比)

		（％）					D I
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	1~3月 (実績)	6.3	17.2	51.7	20.6	4.2	-1.3
	4~6月 (見通し)	5.6	12.4	60.2	17.5	4.3	-3.8



(4) 販売代金回収期間

[1~3月期の実績] 販売代金回収期間(前期比)については、「短くなった」とする企業が2.5%(前期4.3%)、「長くなった」が13.8%(同13.8%)であることから、D Iは△11.3(同△9.5)となった。また、83.7%(同81.9%)の企業は「変わらない」としている。

[4~6月期の見通し] 4~6月期の見通し(当期比)をみると、「短くなる」とみる企業が3.4%、「長くなる」が12.7%であることから、D Iは△9.3(当期△11.3)となる。また、83.9%の企業は「変わらない」とみている。

(5) 仕入代金決済期間

[1~3月期の実績] 仕入代金決済期間(前期比)については、「長くなった」とする企業が2.5%(前期3.4%)、「短くなった」が5.0%(同7.2%)であることから、D Iは△2.5(同△3.8)となった。また、92.5%(同89.4%)の企業は「変わらない」としている。

[4~6月期の見通し] 4~6月期の見通し(当期比)をみると、「長くなる」とみる企業が2.5%、「短くなる」が5.9%であることから、D Iは△3.4(当期△2.5)となる。また、91.6%の企業は「変わらない」とみている。

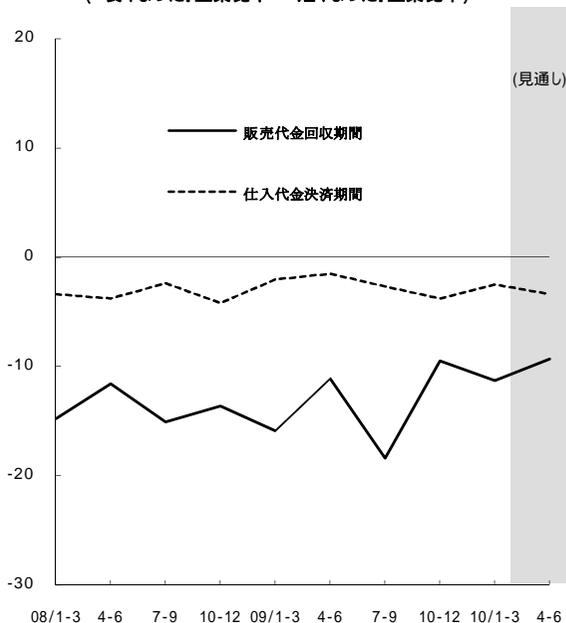
販売代金回収期間(前期比)

		(%)					D I
	期	短く	やや短	不変	やや長	長く	
全業種	1~3月 (実績)	0.4	2.1	83.7	9.6	4.2	-11.3
	4~6月 (見通し)	0.4	3.0	83.9	9.7	3.0	-9.3

仕入代金決済期間(前期比)

		(%)					D I
	期	長く	やや長	不変	やや短	短く	
全業種	1~3月 (実績)	0.0	2.5	92.5	4.2	0.8	-2.5
	4~6月 (見通し)	0.0	2.5	91.6	4.6	1.3	-3.4

販売代金回収期間動向(前期比)
('短くなった'企業比率 - '長くなった'企業比率)
仕入代金決済期間動向(前期比)
('長くなった'企業比率 - '短くなった'企業比率)



5. 経営上の問題点について

～ 「原材料・仕入価格高」比率伸ばす ～

1～3月期における経営上の問題点をみると、**全業種**では「売上・受注不振」35.7%（前期34.9%）、「収益不振」17.2%（同17.6%）、「過当競争」15.0%（同14.3%）、「販売価格安」13.8%（同13.8%）、「原材料・仕入価格高」4.2%（同3.0%）の順となっている。

業種別に上位3項目をみると、**製造業**では①「受注不振」35.2%（同34.1%）が7期連続でトップとなり、②「収益不振」17.2%、③「販売価格安」12.4%の順となっている。

建設業では①「受注不振」35.4%（同29.9%）がトップとなり、②「過当競争」24.0%、③「収益不振」16.7%の順となっている。**卸・小売業**では①「売上不振」37.0%（同37.8%）、②「収益不振」17.2%、③「販売価格安」16.7%の順となっている。

いずれの業種も「売上・受注不振」、「収益不振」、「過当競争」、「販売価格安」が上位を占めている。

